

経営比較分析表（平成29年度決算）

島根県 浜田市

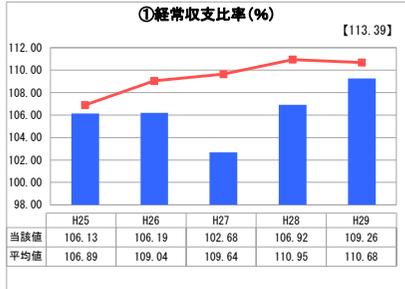
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	71.22	99.92	2,674	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
55,158	690.68	79.86
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
40,129	110.98	361.59

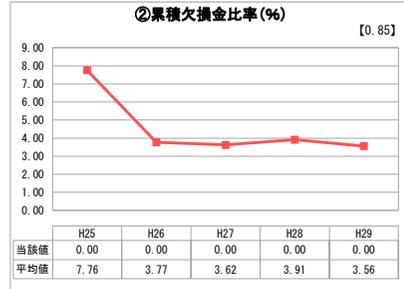
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

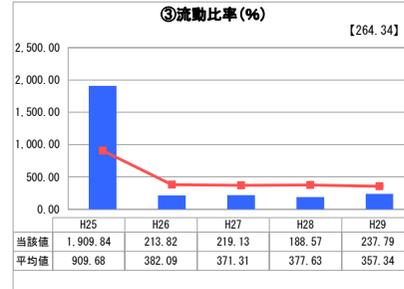
1. 経営の健全性・効率性



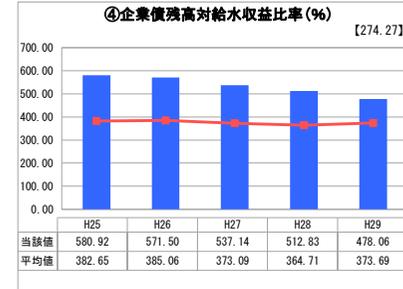
「経常損益」



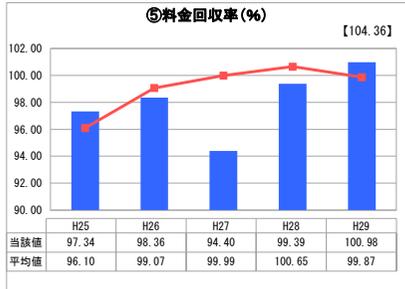
「累積欠損」



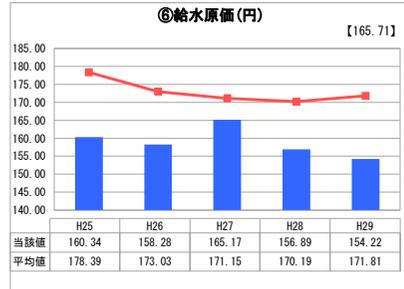
「支払能力」



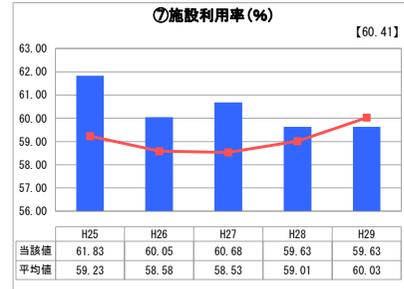
「債務残高」



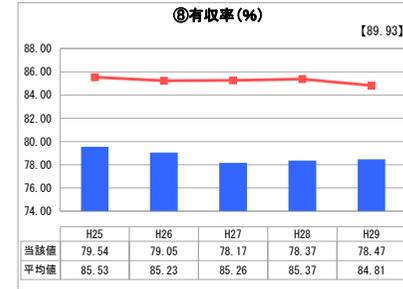
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

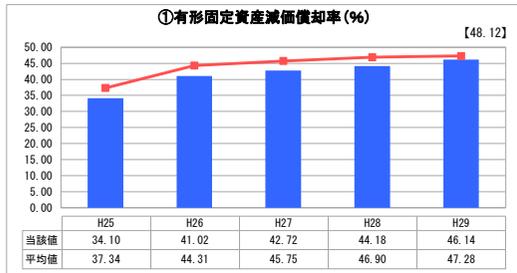


「施設の効率性」

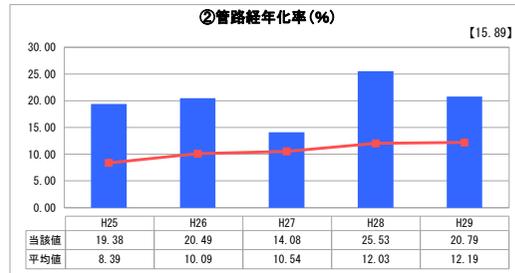


「供給した配水量の効率性」

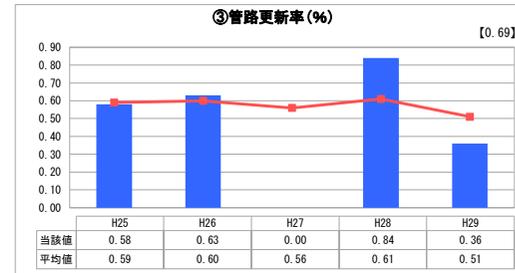
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ・「経常収支比率」は109%程度で、維持管理費や支払利息等の経常経費を給水収益等の経常収益で賄えている。人口減少に伴う給水収益の減少傾向が今後も続くことが見込まれることから、経常経費の節減に継続的に取り組んでいく必要がある。「累積欠損金」は生じていない。
- ・「流動比率」については、200%を上回っており、短期的な債務の支払い能力については問題がないものと考えられる。
- ・「企業債務高対給水収益比率」は年々減少しているが、これは、平成21年度から企業債による資金調達を行わず、損益剰当留保資金等で建設改良費の財源を確保してきたためである。
- ・「料金回収率」は、100%を僅かに上回っており、供給原価が給水原価を僅かに上回っている。平成30年4月の簡易水道の上水道への統合に併せて、平成30年10月から段階的な料金改定を実施しているところであり、適切な料金収入の確保を図っていく。
- ・人口減少に伴う水需要の減少により、配水量は低下し、施設利用率も年々低下している。
- ・「有収率」は78%で類似団体平均値を大きく下回っている。漏水調査等により有収率の向上に努めてはいるものの、老朽管路の計画的更新により有収率の向上に継続的に取り組む必要がある。
- ・安定した給水収益を確保し、経常経費の削減等の経営合理化に継続的に取り組み、経営基盤の強化に努めていく。

2. 老朽化の状況について

- ・「有形固定資産減価償却率」は、46%で年々増加傾向にあり、資産の老朽化度は進みつつある。
- ・「管路経年化率」も同様に上昇傾向にあることから、管路更新計画に基づく計画的な更新を図る必要がある。
- ・「管路更新率」は、依然として低い水準にあり、現行の更新水準では更新需要に追いつかない状況にあるため、更新スピードを速める必要がある。しかしながら、管路更新に見合う財源を確保することも同時に必要となってくることから、料金収入の確保とあわせての検討を必要とする。
- ・このような水道施設の老朽化の状況を踏まえ、予防保全的な補修等により、資産の長寿命化を図り、更新費用の低減を目指すアセット・マネジメント手法を活用した配水管路等の水道施設の更新計画を策定したうえで、計画的な更新事業を実施していく。

全体総括

- ・人口減少に伴う給水収益の減少傾向が進むなか、退職職員の不補充による水道事業職員の削減等、経常経費の縮減に継続的に取り組むことにより、各事業年度の最終利益を確保し、水道事業の健全経営に努めてきたところである。
- ・しかしながら、老朽化する水道施設、管路等の更新需要の増加に十分に対応できていないことが各種の経営指標から見てとれる。
- ・また、経営基盤の脆弱な簡易水道事業との統合を平成30年4月に実施しており、本市の水道事業経営を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと見込まれる。
- ・このような現状と将来見通しを踏まえたうえで、先般策定した「水道事業経営戦略」に基づき、毎年度の進捗管理と計画と実績の乖離の検証を行い、対応策を検討することにより、将来にわたって持続可能な水道事業経営に取り組んでいく。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成29年度決算）

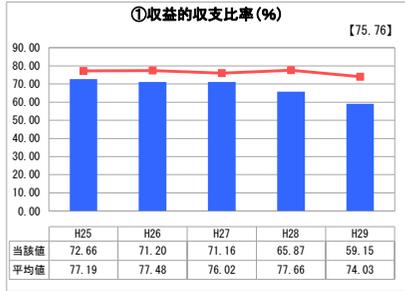
島根県 浜田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	91.09	3,953	

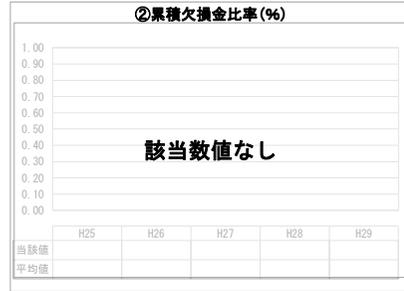
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
55,158	690.68	79.86
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
13,141	100.57	130.67

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



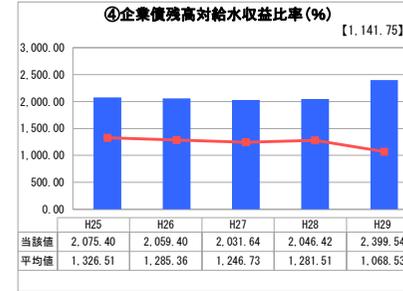
「単年度の収支」



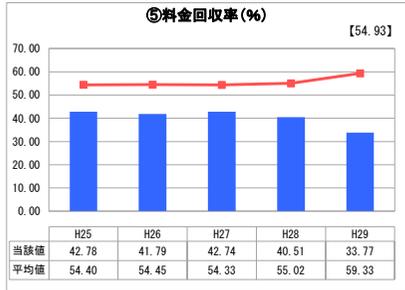
「累積欠損」



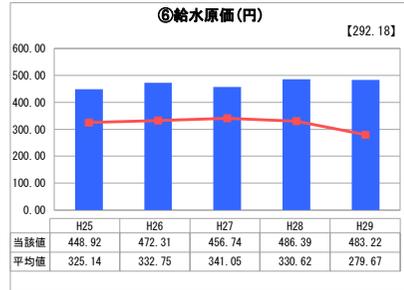
「支払能力」



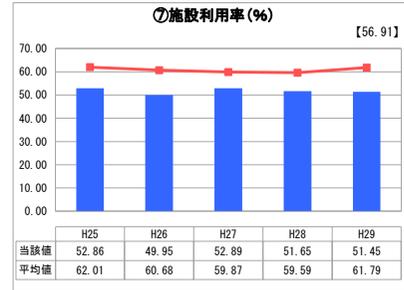
「債務残高」



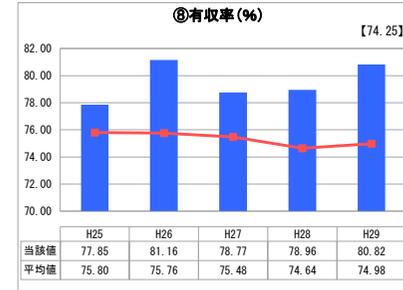
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

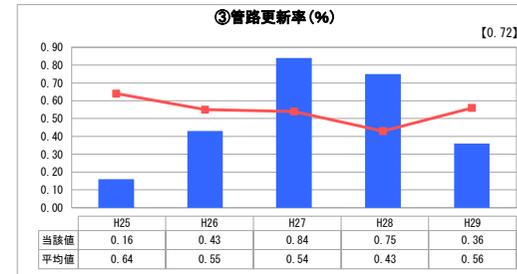
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成29年度末で水道事業と統合したことに伴い、打切り決算を行ったため、決算上の料金収入等が例年よりも減少している。

地理的条件等によって建設改良費が割高となっているため、他市町村に比較して企業債残高が多く、給水原価にも影響し、また、このたびの水道事業との統合に伴い、料金収入の一部が反映されていないため、収益的収支比率も類似団体とは14%、全国平均から16%程度低くなっている。

また、水道料金は平成17年10月の市町村合併時に統一が行われず、上水道との統合が計画されたことでもって改定が先延ばしとなり、このたび、平成30年10月に料金改定を行ったところであるが、前述の状況と相まって料金回収率も低い状況となっている。

しかし、このような厳しい経営環境の中でも高料金対策に係る国からの地方財政措置や市の一般会計からの繰入金等により事業運営が成り立っている。

2. 老朽化の状況について

40年経過した管路割合は3.3%(H27)となっており、アセット・マネジメント(資産管理)に基づく延命化を管路20年とし投資額を平準化する予定。上水道との統合後5年間は管路経年化率の高い上水道の管路更新を優先し、簡易水道も計画的に更新を行う予定。

なお、管路更新率において、平成29年度数値が前年度より減少しているのは、簡易水道統合整備事業計画最終年において、施設の新設が多く、管路の新設が少なかったためである。

全体総括

平成30年度から上水道との事業統合により、維持管理体制を集中・強化し、組織体制面の合理化によるコスト削減を図るとともに、計画的な老朽管路更新計画に基づく適正な料金設定を行う等、経営の健全・効率化を図ることとしている。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。